



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 幸楽苑

コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月2日

TEL 024-943-3351

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,732	△0.4	1,162	△10.3	1,195	△9.7	379	△44.8
22年3月期第2四半期	17,808	—	1,296	—	1,324	—	688	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	23.36	23.34
22年3月期第2四半期	42.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	20,880	9,290	44.3	570.09
22年3月期	21,251	9,170	42.9	561.75

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 9,266百万円 22年3月期 9,130百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	2.0	2,640	8.4	2,698	8.8	1,167	7.3	70.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 16,268,441株 22年3月期 16,268,441株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 14,336株 22年3月期 14,250株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 16,254,165株 22年3月期2Q 16,254,339株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長による輸出増加や政府の経済対策により景況感の改善も見られる一方で、米国経済の減速感の高まりや欧州諸国の財政不安などの影響により、円高・株安への動きが加速し、先行きに対する不透明感が強い状況で推移いたしました。また、雇用・所得環境の改善が見られないことから消費マインドは低迷、個人消費も低調に推移し、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、オーバーストアによる競合他社との競争も激化しており、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、顧客満足度向上による既存店活性化を企業成長の基本と考え、店舗QSCレベル向上に取り組んでまいりました。また、自社工場における主要食材の大量生産システム強化により低価格戦略を継続するとともに、店長教育の強化によるコストコントロール徹底等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は17,732百万円（前年同期比0.4%減）の減収となり、営業利益は1,162百万円（同10.3%減）、経常利益は1,195百万円（同9.7%減）、四半期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失として305百万円を計上したことから、379百万円（同44.8%減）となりました。

また、当第2四半期末のグループ店舗数は429店舗（前年同期比4店舗増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

#### ① ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗QSCレベル向上による既存店売上・客数の向上に取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）に基づき、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）の品質向上に繋げております。当第2四半期末において、ギョーザマイスターを約5,500名、チャーハンマイスターを約3,700名、麺マイスターを約2,100名が取得しております。また、店舗ごとの時間帯別来店客数予測に基づき適切な人員を配置するとともに、担当者ごとの作業範囲と優先順位を明確化することで、テーブル・サービス・レストラン型のサービスオペレーション（テーブル担当制）への転換を進め、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上に取り組んでおります。

さらに、少子高齢化に伴うライフスタイルの変化に対応するための営業時間見直しや、客数増加対策として地域・店舗特性に応じた販売促進を実施してまいりました。

商品面におきましては、期間限定メニューとして「野菜辛つけめん」や「豚バラ中華そば」、デザートメニューとして「とろけるプリン」等の新メニューを導入し、多様化する消費者ニーズに対応してまいりました。

これらの諸施策により既存店売上・客数の増加に努めてまいりましたが、厳しい経営環境や猛暑の影響により、当第2四半期累計期間における直営既存店は、売上高前年同期比1.3%減、客数前年同期比1.0%減となりました。

店舗展開につきましては、当第2四半期累計期間においては、新規に直営店「幸楽苑」6店舗、地域別には山形県、千葉県、東京都、山梨県、愛知県及び兵庫県へ各1店舗を出店いたしました。なお、中京・関西地区へ郊外型店舗としては平成19年3月期以来、約4年ぶりとなる新規出店を再開しております。また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗で実施するとともに、スクラップを直営店2店舗で実施いたしました。さらにフランチャイズ加盟店から直営店への転換を1店舗で実施いたしました。この結果、当第2四半期末の店舗数は、直営店402店舗（前年同期比5店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」402店舗となりました。なお、今後の出店計画につきましては、積極的に新規出店数を増加させていく方針であります。

この結果、売上高は16,982百万円（前年同期比0.5%減）となり、ガス単価高騰による店舗水光熱費の増加等により、営業利益は2,036百万円（同4.6%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ加盟店24店舗）、その他外食事業（和食業態及びハンバーグ業態の店舗展開）、通販事業、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

その他外食事業の店舗展開につきましては、当第2四半期末において直営店3店舗となり（前年同期比増減なし）、業態別には「和風厨房伝八」（和食業態）2店舗、「フライングガーデン」（ハンバーグ業態）1店舗となっております。

また、4月より新たに通販事業の展開を開始したこと等により、売上高は921百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、通販事業の利益計画が未達になっていることから営業利益は140百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

（事業区分の方法の変更）

当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

これに伴い、従来、「ラーメン事業」「その他外食事業」「その他の事業」としていたものを、当期から「ラーメン事業」「その他の事業」のセグメントに区分しております。なお、「ラーメン事業」につきましては、従来、フランチャイズ事業を含めておりましたが、当期から直営店舗の事業展開のみとし、フランチャイズ事業は「その他の事業」に含めております。

また、前年同期比較につきましては、前期分を変更後の区分に遡及して行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて685百万円減少し、3,978百万円となりました。これは、現金及び預金が737百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて315百万円増加し、16,902百万円となりました。これは、建物が224百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて370百万円減少し、20,880百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、6,914百万円となりました。これは、未払法人税等が126百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて304百万円減少し、4,676百万円となりました。これは、長期借入金が839百万円減少したものの、資産除去債務が523百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて490百万円減少し、11,590百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、9,290百万円となりました。これは、利益剰余金が136百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日発表の業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は16,729千円、経常利益は17,515千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は322,730千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は515,506千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,749,509	3,487,034
売掛金	155,110	181,083
たな卸資産	271,171	238,016
その他	802,827	758,465
流動資産合計	3,978,618	4,664,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,940,940	4,716,503
土地	3,954,241	3,954,241
その他（純額）	1,963,660	1,843,399
有形固定資産合計	10,858,842	10,514,145
無形固定資産	167,615	143,886
投資その他の資産		
その他	5,876,944	5,929,938
貸倒引当金	△1,259	△1,175
投資その他の資産合計	5,875,685	5,928,763
固定資産合計	16,902,143	16,586,794
資産合計	20,880,761	21,251,394
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,721,136	1,640,782
1年内返済予定の長期借入金	1,684,928	1,691,592
未払法人税等	579,186	705,587
店舗閉鎖損失引当金	51,390	4,410
その他	2,877,560	3,057,717
流動負債合計	6,914,203	7,100,089
固定負債		
長期借入金	2,546,840	3,385,972
資産除去債務	523,535	—
その他	1,605,811	1,595,011
固定負債合計	4,676,186	4,980,983
負債合計	11,590,389	12,081,072

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,096	2,658,096
利益剰余金	3,966,095	3,830,062
自己株式	△19,808	△19,705
株主資本合計	9,266,045	9,130,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	805
評価・換算差額等合計	276	805
新株予約権	24,050	39,400
純資産合計	9,290,371	9,170,321
負債純資産合計	20,880,761	21,251,394

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,808,358	17,732,363
売上原価	4,953,259	4,861,858
売上総利益	12,855,098	12,870,504
販売費及び一般管理費	11,558,583	11,707,596
営業利益	1,296,515	1,162,908
営業外収益		
受取利息	28,937	21,596
固定資産賃貸料	48,549	69,554
その他	63,933	59,703
営業外収益合計	141,420	150,853
営業外費用		
支払利息	51,633	37,220
固定資産賃貸費用	43,284	63,541
その他	18,254	17,324
営業外費用合計	113,173	118,087
経常利益	1,324,763	1,195,673
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	31,885	31,012
新株予約権戻入益	—	39,400
その他	1,303	4,396
特別利益合計	33,188	74,808
特別損失		
投資有価証券評価損	18,992	69,915
減損損失	28,328	23,226
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,626	51,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305,214
その他	3,471	2,859
特別損失合計	74,418	452,607
税金等調整前四半期純利益	1,283,533	817,874
法人税、住民税及び事業税	553,885	534,929
法人税等調整額	41,212	△96,900
法人税等合計	595,097	438,029
四半期純利益	688,436	379,845

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,283,533	817,874
減価償却費	367,182	377,166
減損損失	28,328	23,226
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	23,626	46,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305,214
受取利息及び受取配当金	△31,354	△24,179
支払利息	51,633	37,220
売上債権の増減額(△は増加)	15,639	25,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,803	△33,155
その他の資産の増減額(△は増加)	5,159	△8,526
仕入債務の増減額(△は減少)	205,498	△15,147
未払費用の増減額(△は減少)	46,303	7,406
その他の負債の増減額(△は減少)	△122,475	△84,491
その他	31,604	△121,387
小計	1,825,876	1,354,175
利息及び配当金の受取額	3,078	3,710
利息の支払額	△51,580	△37,103
法人税等の支払額	△443,935	△638,661
その他の支出	△1,479	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,959	681,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,136,000	△1,168,000
定期預金の払戻による収入	196,000	628,600
有形固定資産の取得による支出	△210,304	△222,441
投資有価証券の取得による支出	△21,000	△16,320
敷金及び保証金の差入による支出	△25,312	△35,152
敷金及び保証金の回収による収入	47,481	29,641
建設協力金の支払による支出	△90,537	△70,260
建設協力金の回収による収入	149,791	106,998
その他	△8,310	△54,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,192	△801,105
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△53,287	△67,969
長期借入金の返済による支出	△895,536	△845,796
配当金の支払額	△162,543	△243,812
その他	—	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,367	△1,157,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△877,600	△1,276,925
現金及び現金同等物の期首残高	2,685,874	2,789,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,808,273	1,512,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	前第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		当第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		(参考)前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	8,806,089	49.5	8,699,580	49.1	17,435,821	49.0
セット類	5,806,705	32.6	5,765,518	32.5	11,494,585	32.3
ギョーザ	1,293,408	7.3	1,265,575	7.1	2,819,916	7.9
ごはん類	310,236	1.7	292,691	1.6	606,833	1.7
ドリンク類	492,049	2.8	455,581	2.6	900,248	2.5
洋食類	—	—	53,145	0.3	—	—
うどん・和食類	92,105	0.5	54,925	0.3	158,690	0.5
その他	412,367	2.3	525,372	3.0	968,236	2.7
計	17,212,963	96.7	17,112,391	96.5	34,384,332	96.6
F C店等材料売上	500,482	2.8	526,398	3.0	1,003,608	2.8
ロイヤリティ収入	60,585	0.3	58,425	0.3	118,695	0.4
その他	34,327	0.2	35,148	0.2	77,507	0.2
合計	17,808,358	100.0	17,732,363	100.0	35,584,143	100.0

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。  
2 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	前第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日			当第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日			(参考)前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
福島県	1,632,817	9.5	34	1,629,287	9.5	35	3,208,693	9.3	34
宮城県	1,609,004	9.3	33	1,573,830	9.2	33	3,196,942	9.3	33
山形県	422,874	2.5	9	453,775	2.6	10	824,844	2.4	9
栃木県	853,080	5.0	21	859,211	5.0	21	1,729,946	5.0	21
新潟県	491,331	2.9	13	523,017	3.1	14	982,485	2.9	14
茨城県	1,270,687	7.4	30	1,321,657	7.7	31	2,626,031	7.6	31
群馬県	421,375	2.4	11	423,009	2.5	11	861,472	2.5	11
埼玉県	1,795,006	10.4	38	1,758,602	10.3	38	3,561,519	10.4	38
千葉県	1,625,949	9.4	35	1,635,214	9.6	36	3,260,698	9.5	35
東京都	1,231,765	7.2	22	1,191,779	7.0	22	2,476,750	7.2	21
神奈川県	1,004,159	5.8	21	999,019	5.8	22	2,016,431	5.9	22
秋田県	393,687	2.3	10	426,544	2.5	11	815,782	2.4	11
静岡県	772,958	4.5	20	758,130	4.4	20	1,534,774	4.5	20
山梨県	249,578	1.4	6	271,087	1.6	7	511,440	1.5	6
愛知県	1,060,788	6.2	30	1,061,047	6.2	31	2,103,907	6.1	30
三重県	301,471	1.7	8	300,038	1.7	8	603,818	1.7	8
岐阜県	277,779	1.6	8	273,384	1.6	8	551,937	1.6	8
長野県	311,284	1.8	7	310,980	1.8	7	632,481	1.8	7
京都府	31,171	0.2	1	30,814	0.2	1	60,206	0.2	1
滋賀県	105,226	0.6	4	102,113	0.6	3	202,847	0.6	4
大阪府	290,699	1.7	8	208,627	1.2	6	534,185	1.5	7
奈良県	51,749	0.3	2	19,864	0.1	1	94,943	0.3	1
石川県	20,700	0.1	1	—	—	—	24,102	0.1	0
富山県	119,008	0.7	3	118,156	0.7	3	233,904	0.7	3
兵庫県	268,527	1.6	9	272,168	1.6	10	530,600	1.5	9
岩手県	202,357	1.2	4	198,638	1.2	4	410,055	1.2	4
青森県	262,481	1.5	7	258,970	1.5	7	525,568	1.5	7
福井県	122,421	0.7	4	119,761	0.7	4	241,482	0.7	4
和歌山県	13,018	0.1	1	13,656	0.1	1	26,476	0.1	1
計	17,212,963	100.0	400	17,112,391	100.0	405	34,384,332	100.0	400

(注) 1 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。  
2 千円未満は切り捨てて表示しております。